

## 第2回日本・アラブ経済フォーラムが示唆すること

開発経済調査部 主任研究員 糠谷英輝

2010年12月11日、12日の2日間に亘って、チュニジアのチュニスで「第2回日本・アラブ経済フォーラム」が開催された。第1回は昨年、東京で開催され、第2回はそのフォローアップという形であるが、日本から遠いチュニジアでの開催にも関わらず日本側の出席者は約400名（アラブ側は約700名）と盛況なフォーラムになった。同フォーラムは日本企業・アラブ企業間の具体的なビジネス・マッチングを目的としているのが特徴であり、そのためのリストの作成や交渉の場の設置も行われた。第1回フォーラム以降の日本とアラブ諸国間での成果として、MOU（覚書）の締結、投資セミナー等の開催、日本企業による具体的な進出案件など、合わせて約40件の実績も報告された。

本フォーラムを受けて、今後の日本のアラブ・ビジネスに関して、以下2点を指摘しておきたい。

### (1) 今、動かなければならない

本フォーラムには日本から前原外務大臣、大島経済産業大臣が参加し、日本・アラブ経済関係の発展のための共同声明として「チュニジア宣言」が発表された。両大臣の参加はアラブ側に対して、今後の日本との経済関係の強化、特に日本の経済支援、日本企業によるアラブ進出を期待させるもので、具体的な成果が上がらなければ逆に大きく失望させる結果に繋がる。

それではアラブ側は具体的に日本に何を求めているのか。最近では特に中国や韓国などのアラブ進出が急速に進んでおり、相対的に日本の影が薄れてきている。しかしアラブ側の認識としては、日本は先進国（Developed Country）であり、中国等の新興国（Developing Country）とは異なるというものである。この点は同フォーラムでアラブ側が明言していたのだが、その認識が意味するところは、中国や韓国との比較における日本の優れた技術、そしてファイナンスを含めた官民共同による経済支援の2点であろう。

豊富な石油資源等を抱える中東湾岸のGCC諸国（湾岸協力会議を設立したサウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国）以外のアラブ諸国でもインフラ開発（特に発電と造水）、人材の育成、雇用機会の創出に対する需要はGCC諸国と変わらずに大きい。技術と資金を持った日本はその要望に適う最適のパートナーと認識されるのである。

「チュニジア宣言」でもこうしたポイントに焦点が当てられている。具体的な協力分野として、太陽光・太陽熱エネルギー、水政策、原子力、鉄道等のインフラ開発が挙げられ、人的開発・教育・科学技術分野における協力、さらに金融関係の深化の重要性にも言及されている。

本フォーラムではセクター別セミナーが開催されたが、そのなかでアラブ側参加者から二国間だけではなく、「日本と地域としてのアラブ諸国間での一元的な情報提供・投

資窓口を日本に設置したい、日本側の窓口機関をどこかにお願いできないか」との具体的な提案もなされた。アラブ側の期待の大きさが窺われるものである。

## (2) GCC 諸国以外の潜在的高成長市場にも目を向けろ

本フォーラムで特徴的であったのは、GCC 諸国が前面に出ることなく、むしろ一步引いた印象を受けたことである。アラブ側の閣僚級の参加者を見ると、チュニジア、アルジェリア、イエメン、イラク、エジプト、カタール、ジブチ、シリア、スーダン、モーリタニア、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノンであり、GCC 諸国はカタールのみ止まった。GCC 諸国の場合、欧米アジア諸国の関心も高く、開発プロジェクトは既に競争的に進められている。今回は開催地がチュニジアということもあり、本フォーラムはどちらかと言えば GCC 以外のアラブ諸国にスポットが向けられていたように感じられた。

GCC 諸国は豊富なオイルマネーを抱えているのに対して、その他のアラブ諸国では天然資源に恵まれていない国も多い。アラブ連盟加盟諸国の概要は4ページの図表1に示す通りであるが、これを見て分かるように、GCC 諸国（図表1の上から6カ国）はサウジアラビアを除き極めて人口の少ない国である。これに対してアラブ連盟加盟諸国では、エジプト、シリア、イラク、イエメン、スーダン、モロッコ、チュニジア、アルジェリアといった国々が人口1,000万人超の国となっている。

人口が多い国はそれだけ国内市場も大きい。また今回の開催国であるチュニジアなどの政治情勢が比較的安定した北アフリカ諸国は地理的に欧州に近く、欧州向けの生産・輸出基地としての潜在性が高い。加えて地域として経済発展が見込まれるアラブ・アフリカ諸国での生産・輸出基地としても将来的に有望と見られる。比較的大きな国内市場に加え、周辺の欧州、アラブ、アフリカ市場を狙える位置にあるということであれば、市場としてかなり魅力的なのではないだろうか。

また人口が多いということは雇用機会を広げる必要性も高く、原子力発電等の大型のインフラ開発プロジェクトばかりでなく、むしろより規模の小さなプロジェクト、例えば海産物を冷凍して輸出する、農産物等を加工して輸出するといった事業の展開、技術支援も需要として高い。

さらに前述の通り GCC 等の資源国へは中国や韓国といった国の進出も激しく、競争条件は極めて厳しいが、比較的資源の少ないアラブ諸国に対しては、GCC 諸国のプロジェクトに比べれば競争は未だ少ないといえよう。

したがって今後のビジネスとしては、GCC 諸国のみではなく、北アフリカ諸国など、国内市場が比較的大きく、今後の経済成長が期待できる地域まで、また大規模プロジェクトだけではなく進出国の産業を育成し、雇用の拡大に繋がるような中小規模のプロジェクトまで、ビジネスの対象を広げていくことが必要であろう。

これまではアラブ地域のビジネスは GCC 諸国、資源産業、大企業によるビジネスが中心であった。しかし今後は上述のように国、対象産業も広がり、さらに日本の中小企業の進出も期待されるものである。そのためには適確な情報の提供と、官によるファイナンス面を含めた支援が不可欠であろう。政治的に不安定な国もあり、日本政府による支援姿勢は特に重要なものと言える。

そして最後に「ゆっくりと構えている時間は残されていない」ということを繰り返しておきたい。チュニジアのスーク（市場）を歩くと、商人達から次々と声を掛けられるが、東洋人と見ると、まず「ニーハオ」と声が掛かる。中国人ではないと分かると、やっと次に日本語で話し掛けてくるという状況である。それだけ中国のアラブ進出は急速に進んでいるということだ。逆に日本に与えられた時間は少ないと言っていいだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>

図表 1

アラブ連盟加盟諸国の概要

	人口 (08年、百万人)	人口増加率 (99～08年、%)	名目GDP (09年、10億ドル)	実質GDP成長率 (09年、%)	インフレ率 (09年、%)	輸出額 (09年：10億ドル)	輸入額 (09年：10億ドル)	直接投資受入額 (08年：百万ドル)	石油輸出国	その他埋蔵資源
サウジアラビア	24.6	2.2	376.3	0.6	5.1	202.5	163.6	38,223	○	
アラブ首長国連邦	4.5	4.2	223.9	-2.5	1.2	202.3	187.5	13,700	○	
クウェート	2.7	2.9	98.4	-4.8	4.0	61.9	30.8	56	○	
バーレーン	0.8	2.2	20.6	3.1	2.8	15.7	11.2	1,794	○	
カタール	1.3	8.6	98.3	8.6	-4.9	53.3	33.3	6,700	○	天然ガス
オマーン	2.8	1.8	46.1	3.6	3.5	29.4	21.6	2,928	○	
エジプト	81.5	1.9	188.0	4.7	11.7	47.0	59.9	9,495		天然ガス
シリア	20.6	2.7	52.6	4.0	2.8	16.7	19.1	2,116		
イラク	30.7	2.6	65.8	4.2	-2.8	41.3	54.5	488	○	
ヨルダン	5.9	2.6	25.1	2.3	-0.7	10.9	16.3	1,954		
レバノン	4.2	1.3	34.5	9.0	1.2	22.8	28.4	3,606		
イエメン	22.9	2.9	25.1	3.9	3.7	7.1	10.1	463	○	
リビア	6.3	2.0	60.2	-2.3	2.8	37.4	27.0	4,111	○	
スーダン	41.3	2.1	54.6	4.5	11.3	8.2	11.4	2,601	○	クロム、金
モロッコ	31.6	1.2	91.4	4.9	1.0	26.3	37.2	2,388		天然ガス、コバルト、銅、亜鉛、銀
チュニジア	10.3	1.0	43.5	3.1	3.5	19.9	20.9	2,761		亜鉛
アルジェリア	34.4	1.5	139.8	2.4	5.7	48.2	49.3	2,646	○	天然ガス、亜鉛、鉛
モーリタニア	3.2	2.7	3.0	-1.1	2.2	1.5	2.1	103		天然ガス、鉄鉱石、金
ソマリア	8.9	2.4	-	-	-	-	-	87		
パレスチナ	3.9	3.4	5.2(*)	-	-	0.7(*)	0.3(*)	29		
ジブチ	0.8	2.0	1.0	5.0	1.7	0.4	0.6	234		
コモロ	0.6	2.2	0.5(*)	1.0(*)	4.8(*)	0.0(*)	0.2(*)	8		
(注)			(*)は08年	(*)は08年	(*)は08年	(*)は08年	(*)は08年			IMFの分類による

(出所)IMF, IDB等。